

学位研究 第10号 平成11年6月 (論文)

[学位授与機構研究紀要]

イギリスにおける学外学位制度の発展とその意義
—歴史家の視点から—

The Development and Significance of External Degrees in the United Kingdom:
A Historian's View

ロイ・ロウ
Roy LOWE

安原義仁 訳
Translated by Yoshihito YASUHARA

Research in Academic Degrees, No.10 (June, 1999) [the article]

The Journal of National Institution for Academic Degrees

イギリスにおける学外学位制度の発展とその意義

—歴史家の視点から—

ロイ・ロウ*
安原 義仁** 訳

序

イングランド高等教育財政カウンスル(Higher Education Funding Council for England, HEFCE)からの補助金を得て実施された最近の研究によれば、イングランドの大学への進学者は、20世紀末になってもなお驚くほど、経済的に恵まれた者に偏ったままとなっている。もっとも裕福な家庭出身の若者の場合、大学に進学する機会は大まかに言って50パーセントあるのに対して、もっとも貧しい家庭出身の若者の場合には、その率はわずか11パーセントに過ぎない。貧しい人々や労働者階級の人々に大学を近づけるための努力が長年にわたって積み重ねられてきたにもかかわらず、イングランドにおける高等教育の機会はなぜ、かくも不均衡なままになっているのだろうか？ その一つの重要な理由は、19世紀および20世紀の間に、大学がその顧客対象を拡大してきた特別な仕方にある。本稿の目的はこの問題について論じることである。学外試験(external examination)制度、大学の連合制(federalism)そしてトップダウン方式の課程認定(validation)は、非常に多くの若者に学位取得の機会を与えることを可能にした。しかしそのことはかなりの社会的・経済的犠牲のうえに達成されたものであった。これが本稿において論じようとする主旨である。

ヨーロッパで大学が設立されてから数百年が経つが、イングランドの場合、その歴史はきわめて特異である。ヨーロッパ大陸の大半の国々の場合と異なり、19世紀初頭の時点でイングランドにはオックスフォードとケンブリッジの二つの大学しか存在しなかった。19世紀中葉までにダラム大学とロンドン大学が設立されて大学の数は4校となった。しかし北部イングランドの発展しつつある産業都市には大学は存在せず、最初の産業革命は整備された教育システム不在のなかで生じた。鉄と石炭の資源開発や蒸気機関の応用は高度な教育の基盤整備を必要とせず、したがって当初そのようなものは何も生じなかった。新たな産業で働く人々の多くは、教育がありすぎるのは良くないことだと考えていた。概して、秩序正しさと規律と従順さを教え込み、扱いやすい労働力を産み出すような基礎教育で十分だとされた。実際、19世紀初頭の基礎学校システムはそのような類のものであった。これらすべてのことは遠い昔の出来事の

*ウェールズ大学スオンジー校教授（教育学科長）

**広島大学教育学部教授

ように思われるかも知れない。しかしイングランドの事情に詳しくない人々に対しては、次の点を強調しておくことが重要である。すなわち、当時広く普及した「教育の過剰」(over-education)についての深い懸念は、今日においてすら完全には払拭されておらず、イギリス(Britain)の民衆教育をめぐる議論において小さくはあるが重要な要素としてなお残存しているのだ、ということである。

しかし1850年代初頭—この時期、科学技芸局(Science and Art Department)が設立された—以降、イングランドには高等教育の拡大と発展を求める声が絶えず起こった。それはイギリス経済の発展期にもっとも強く叫ばれた。1860年頃から1914年にかけて生起したいわゆる第二次産業革命の結果、大学部門は急成長を遂げた。電気、化学、工学、機械、自転車、自動車などといった新産業・新生産方式の発展—これらはすべてこの時期に出現した—は、ずっとより良い訓練を受けた労働力を必要とした。その結果、バーミンガムのメイソンやシェフィールドのファース、リーズのナッセイなどいく人かの先進的産業家たちはユニヴァーシティ・カレッジを設立した。これらのカレッジは20世紀初めまでには独立の大学へと発展したが、こうしたプロセスは第一次大戦まで続いた。戦間期の不況の時期にはユニヴァーシティ・カレッジ設立の動きは一時小やみとなったとはいえ、いくつかの新しいカレッジがハル、レスター、スウォンジーといった都市に設立された。しかし1950年代から1960年代に第二次世界大戦後の経済発展が始まった時、教育拡大のペースは再び加速した。1950年頃から1973年にかけての時期、イギリスにおいて第三次産業革命が進行した。今後の発展は主にサービス部門において生じた。この第三の経済部門の発展は専門職の急成長を意味し、社会は多くの医者、建築家、教師、経営者の養成を大学に期待した。社会的需要はきわめて大きく、その結果、高等教育の拡大はいくつかの形態をとって進行した。第一のそれは新大学の設立であり、第二はテクニカル・カレッジと教員養成カレッジの昇格—教員養成カレッジは教育カレッジとその名称を変更した—である。高等教育のこの拡大は1963年のロビンズ報告書によって追認された。ロビンズ報告書は、大学教育の機会を然るべき資格を有する若者すべてに提供されるべきだと勧告した。学校制度の改革によって以前よりもはるかに多くのシックス・フォームの生徒たちが生まれつつあり、かれらのうち18歳時に受験する新たな中等教育修了上級試験に合格する生徒の数は年々増加の一途を辿った。その結果、高等教育の拡大はまだ不十分であることがたちまち明らかとなり、1960年代の労働党政府は、さらなる高等教育の拡大を二元システム(binary system)によって達成すると公表した。こうして1970年、30を数える技術カレッジ(colleges of technology)がポリテクニク(Polytechnic)として新たに誕生した。これらポリテクニクが提供する学位コースは、全英学位評議会(Council for National Academic Awards, CNAA)による課程認定を受けることになっていたが、この点についてはまた後で詳しくみることにしよう。全英学位評議会は学外試験(external examination)の方法を通じてポリテクニクに独自の高等教育資格授与のチャンスを提供するという方法により、高等教育の拡大を担う中核的機関の一つとなった。同じ頃、オープン・ユニヴァーシティも設立され、テレビやラジオを通して多くの学生が学位レベルの教育を受けることを可能にした。大学教育とポリテクニクが提供する高等教育との間の重複は、同

様の機能を果たしている高等教育機関に対して二つの異なる財政システムが存在することの問題と相俟って、1992年におけるポリテクニクの大学昇格を導くこととなった。ポリテクニクの大学昇格に伴う独自の学位授与権の付与は、学外試験を通じてカレッジが大学としての完全な承認を得るに至った最も新しい例であることを意味した。

経済の変化と大学の発展との間の密接なつながりを示唆する、高等教育の拡大パターンについての上述の説明は、来るべき数年間における高等教育の拡大の性格に関して興味深い論点を投げかけている。この夏（1997年）に公表予定のデアリング報告書が、高等教育拡大の次の局面を指し示す一つの重要な指標であろうことは疑いない。だが同時に、イングランドにおける大学教育拡大の次の段階は、他の国々の場合と同様、グローバル・エコノミーの勃興や現在進行中の情報革命、そしてこれらから生じる新たなライフスタイルや文化様式を反映しそれに対応するものでなければならない。このことは必然だと思われる。上述の説明はまた、近代イギリスの大学が幾度にもわたる学生数の拡大を求める需要に対し、自らの規模を増大させたり多様化することによっていかによく応えてきたかを示している。今日、イギリスには100を超える大学が存在する。この状況を19世紀初頭のそれと対比してみれば、イギリス高等教育の発展がどれ程、既存の大学の拡大というよりも新たな機関の創出によって達成されたものであるかがわかる。高等教育の発展と拡大を促進した一つの重要な要因は、大学から閉め出された社会集団に対し、高等教育へと至る外側からの別のルート(external access routes)を探し求めようとする傾向であった。本論の意図するところは、これら外側からのルートの発展をざっと概観し、その社会的、政治的、歴史的重要性を指摘することにある。

I ロンドン大学の役割

その際、ロンドン大学が何よりの良い出発点となろう。ロンドン大学においてはその発足当初から、ほとんど偶然により、外部試験(external examination)はまず、二つの対照的な対抗カレッジが一つの大学に包摂されるのを可能にする装置となった。次いで外部試験は、関係者の誰もはっきりとは予測しないままの経過を辿って、大学教育の一モデルが連合王国そしてさらには世界中の各地へ伝播されるメカニズムとして用いられるに至った。1836年、国教派の教育機関であるキングズ・カレッジと「ガワー街の神なきカレッジ」として一般に知られたユニヴァーシティ・カレッジの二つのカレッジはともに、新設のロンドン大学の傘下に置かれたが、そのロンドン大学の唯一の機能は試験を実施することであった。この取り決めは1900年まで存続した。その年、ロンドン大学の試験機能は広く拡大され、これによってロンドン大学は20世紀前半における、おそらく世界最大の学位授与機関となった。ここで、少し立ち止まって、一体何が起こっていたのかについて考えてみよう。ロンドン大学は部分的にオックスフォードおよびケンブリッジ両大学をモデルにしていた一両大学の個々のカレッジはすべて大学の構成メンバーであったが、ロンドン大学で発展した教育のシステムはオックスブリッジのそれとは全く異なるものであった。すなわちロンドンでは、教育活動は試験と切り離されていた。教育

活動に関してはカレッジが責任を負い、試験については大学がその任にあたるというシステムである。いわゆる連合制大学モデルであり、これはやがてイギリス国内および世界各地で広く採用されることになった。19世紀末に北部イングランドで発展したヴィクトリア大学も連合制を採っていたし、1890年代にバーミンガムで構想されたミッドランズ大学案、19世紀後半に発展したウェールズ連合大学、そしてさらには北米で発展した連合制大学—2,000マイルも遠く離れたキャンパス群から成るカリフォルニア大学のような—すらもすべて、そのインスピレーションの一部をロンドン大学の経験から得ていた。大学教育にはその水準を保証する「裁定者」(arbiter of standards)がいなければならないし、その裁定者は大学自身でなければならない。これがロンドン大学モデルの含意するところであった。

II 科学技芸局

試験はヴィクトリア時代の人々が崇拜の対象としたものであった(1990年代のイングランドの人々についてそうなりつつあるのとまさに同じように!)。サウス・ケンジントンに科学技芸局 (Science and Art Department) が設立されたのは、ノースコート・トレヴェリアン報告書が官界 (civil service) へのリクルートに際して試験の実施を勧告し、かくてパトロネジの伝統を終息させそれに代えてずっと近代的な制度を導入したのとまさに時を同じくしてのことであった。その目的は試験の美德を王国全体、とりわけイングランドとウェールズ各地に次々と誕生しつつあった中等学校やテクニカル・カレッジや技芸学校 (schools of art) に広めることにあった。

1853年に設立されて以降、科学技芸局が大学だとみなされたことはけしてなかった。科学技芸局は教育局 (Education Department) の管理下に置かれ、財政上は枢密院に対して責任を負っていた。しかしながら、歴代の行政官とりわけライアン・プレイフェア (Lyon Playfair)、ヘンリ・コール (Henry Cole)、ジョン・ドネリ (John Donnelly) の働きかけで、科学技芸局は多くの地方カレッジに対し科学の試験に応じて補助金を交付するようになった。これらの地方カレッジのいくつかは大学へと発展した。その顕著な例はエクセターの場合であり、ここでは技芸学校がその学生を科学技芸局の試験に送り込むことにより着実に大学昇格への歩を進めていった。同様にレディングの場合にも、大学の設立を導いたのは1860年から始まった技芸クラスの試験であったし、またサウサンプトンのハートレイ・インスティテュートにおける1871年以降の科学と技芸の発展も新しい大学創設の起源となった。このように、われわれがヴィクトリア時代イングランドの外部試験について考え得る第二のモデルは大学部門のまったく外部において生じたものであったが、教育課程の地位の承認を求めるプレッシャーの下に、地方カレッジは自立した独自の大学へと発展していった。科学技芸局は1899年にその活動を終えた。しかしそれは外部試験の第二の例として非常に重要なものである。

Ⅲ 通信制カレッジと大学拡張運動

イギリスで発展をみた、学校修了後の教育を拡大するために広く用いられたもうひとつの装置は、通信制カレッジ(correspondence college)であった。19世紀末までに、いくつかのそうしたカレッジが活動を展開していた。エディンバラのスケリズ・カレッジ(Skerrys College)、ロンドンのフォークス・リンチ通信授業サービス(Foulks Lynch Correspondence tuition service)、ケンブリッジの大学通信カレッジ(University Correspondence College、これは1887年に設立されロンドン大学の学外学位に向けて学生を教育していた)、それにオックスフォードのウルジー・ホール(Wolsey Hall、1894年に Diploma Correspondence College として活動を開始)などがそれぞれである。陸軍兵士が高等教育資格を求めたことから、これらの通信制コースは第二次世界大戦中に急速に発展した。かれらにはこの方法以外に高等教育を受ける機会はなかった。とりわけ次の二つの集団にとって、通信制カレッジでの教育は特別な重要性をもっていた。まず戦争捕虜にとっては、収容期間中に通信制プログラムを通じて学位コースを履修する機会となった。また戦後、商船乗組員に対し、郵便コースによって資格を得る同様の取り決めが為された。そしてかれらのために海洋教育サービス(Seafares Education Service)の支部として海洋カレッジ(College of the Sea)が設立された。

19世紀後半と第二次世界大戦後の二つの経済発展期の高等教育に共通して顕著なことは以下の確たる事実、すなわち高等教育計画の立案者たちは中等教育および高等教育機会を求める需要の拡大に応えようと試みはしたが、その需要は歴代の政府が用意した供給を絶えず凌いだ、ということである。オックスフォードおよびケンブリッジ両大学の幾人かの熱心な教師たちが、当初「拡張講義」(extension lectures)と呼ばれた活動を始めるに至ったのは、この事実をかれら特有のある特別な社会・道徳意識と結びつけたからであった。熱心な教師たちはチューターとしてイギリス各地を訪れ、それまで大学教育を受ける機会に恵まれなかった商工業労働者の集まりに対して講義をおこなった。北部イングランドにおける一連の講義を皮切りとして1869年、ケンブリッジ大学のジェームズ・ステュアート(James Stuart)が始めた拡張講義は、直ちにオックスフォード大学にも広がった。高い社会的意識をもった両大学の若いチューターたちはこれに刺激を受けて、自分たちの時間の一部を割いてイングランド北部の産業都市を訪れ、地域の民衆に対し夜間に大学レベルの講義をおこなった。拡張講義は鉄道という新しい交通手段によって初めて可能なことであった。また拡張講義について、これはオックスフォードおよびケンブリッジ両大学の実態を大きく改革することなく、より幅広い社会階層に両大学の存在をアピールしようとした工夫でしかない。つまり、門戸を広く社会に広げているという姿を見せることで、社会的閉鎖性を維持しようとしたものだとの見方もある。この議論の正否はどうかあれ、拡張講義がもたらした結果はきわめてはっきりとしたものであった。一つには、この拡張講義システムは20世紀前半の労働者教育運動(Workers Education Movement)の起源となったということである。1903年に創設された労働者教育協会(Workers Educational Association, WEA)は大学拡張クラスから直接生まれたものなのである。さらに、オックスフォードやケンブリッジ

から遠く離れた拡張講義のための一、二の拠点施設が、新たな大学設立の核となるケースもみられた。ノッティンガム大学は拡張講義のための一センターとして始まったものだし、キール大学創設のアイデアも大学拡張運動の中から生まれたものである。これら二大学の例はおそらくもっとも顕著なものであろう。

IV 市民大学の役割

重要な点だが、これらすべてにおいて新設の市民大学(civic universities)ないし赤煉瓦大学(redbrick universities)－これらの大学はこう呼ばれるようになる－が果たした役割を見落としてはならない。本稿との関連でいえば、指摘しておくべき点として二つある。第一に、これら新設のカレッジは、ユニヴァーシティ・カレッジ(university colleges)として存在し学位授与権を獲得する以前の時期にあつては、主に学位レベル以下の水準の教育を提供していたということである。そして、学位の取得に通じる教育課程(コース)はほとんどの場合、まずロンドン大学による課程認定(validation)を受けていた。たとえば1893年にバーミンガムのユニヴァーシティ・カレッジの教育学科について初めて詳細な統計がとられた時のことについてみると、計700人を数えた学生のうちでその年に学位を取得したのはわずか14人のみで、その学位はすべてロンドン大学の学外学位であった。他大学の場合もほとんど同じ状況であった。同年の1893年の場合、学位取得者はブリストルとリーズで13人、ノッティンガムでは17人を数えた。設立の古いマンチェスターだけが例外的に123人も学位取得者を出していた。これらのユニヴァーシティ・カレッジはすべて、学外学位授与機関としてのロンドン大学を利用していた。ユニヴァーシティ・カレッジはロンドン大学の学外学位というルートを通じて、19世紀末に学位授与権をもつ正規の大学への昇格をはかってゆくのである。

第二次大戦後の大学教育の拡大は、1946年に大学補助金委員会(University Grants Committee, UGC)の守備範囲が広がられたことによって始まった。第二次世界大戦後は社会生活の多くの局面で、「計画」がその頂点に達した時期であった。クレマン・アトリー労働党政府によって福祉国家に磨きがかけられ、都市計画や住宅が政策立案者の守備範囲となったように、教育も計画の対象となった。この時期、学校教育の拡大は軍事行動とたいして変わらないものとなった。1950年代および1960年代の就学人口の増加に対応すべく、然るべき学校や施設設備の整った校舎を用意する運動は、数年前までは軍事作戦の監督に従事していた人々によって指導された。戦後の時期に計画された大学にはいくつかの特徴があつたが、それらは本稿との関連において重要な意味を持っている。それらの大学の規模はみな比較的小さなものであつた。それらの大学はすべて連合制という考え方を否定した。というのも、各大学はどこも設立当初から独自の学位授与権を付与されていたからである。ただし、戦後最初に設立され1950年に学生の受け入れを開始したキール大学の場合には、最初の12年間はオックスフォード、バーミンガム、マンチェスターの3大学により学位水準について監督を受けた。連合制に対するこうした弱々しげな拒否の姿勢をみれば、戦後最初の新大学であるキールの創設者たちが学位水準の保証

について十分な自信をもっていなかったことがはっきりと窺える。キール大学以外の大学の場合にはすべて、設立当初から完全な独自の学位授与権を付与され、高い地位を約束されていた。

V 全英高等技術資格評議会 (CNTA) と全英学位授与評議会 (CNAА)

1950年代と1960年代には、こうして大学間の地位の格差構造がはっきりと確立されただけでなく、技術的学問分野 (technological study) の相対的に低い地位も、まずは一連の報告書 (1945年のパーシィ報告書と1946年のバーロウ報告書) により、次いで1956年における全英高等技術資格評議会 (Council for National Technological Awards, CNTA) の設立によってあらためて確認された。技術教育 (technological education) は大学でなされるべき類のものではないという考え方は非常に一般的なものであった。かくて1950年、全英産業・商業教育諮問委員会 (National Advisory Council for Education and Commerce) は、高等教育の技術系課程に対する主要な資格付与機関となるべきロイアル・カレッジ・オブ・テクノロジスト (Royal College of Technologists) の設立を勧告した。そして、その結果として1955年、全英高等技術資格評議会 (CNTA) が設立された (その委員長の名前から、やがてハイヴズ・カウンスルとして知られるようになる)。全英高等技術資格評議会 (CNTA) は技術ディプロマ (Diplomas in Technology) の資格を授与することはできたが、学位 (degrees) の授与はできなかった。これは当時における高等技術教育の地位を反映したものであったが、同時に外部機関によって認定・付与された資格 (external awards) を相対的に地位の低いものとして一般化する方向に作用した。全英高等技術資格評議会 (CNTA) が課程認定した教育課程はすべて産業現場での実習時間をその一部に含んでいた。いわゆるサンドイッチ・コースとして知られるようになるものである。その結果、職業教育 (vocational education) もまた相対的に地位の低いものとしてみなされ続けることとなった。1956年、上級技術カレッジ (Colleges of Advanced Technology) として認定された24のカレッジに対し、外部資格を授与したのはこの評議会であった。

1963年のロビンズ報告書は全英高等技術資格評議会 (CNTA) に学位授与権を付与してその地位を格上げし、名称を全英学位授与評議会 (CNAА) へと変更するようにとの勧告をおこなった。かくて発足した全英学位授与評議会は数年のうちに、ロンドン大学に取って代わって連合王国における最大の学位授与団体となるに至った。CNAАは外部機関による課程認定 (external validation) を通じて高等教育の拡大と多様化を可能にするというイギリスの伝統を活性化させ発展させた。しかしCNAАのこのたびの役割は、教育の水準・成果をはかるべき試験実施の責任を直接全面的に担うというのではなく、カレッジ内で提供されている教育課程についてその認定をおこなうことであった。高等教育における水準保証 (quality assurance) が大きな問題として浮上するに伴って、資格の認定・付与に関わる外部機関 (external agency) の役割は必然的に変化しつつある。もっとも、外部機関という言葉は当時、今日のような意味で一般的に用いられたわけではなかった。

振り返ってみるに、CNAАは他のいくつかの理由からも重要なものであったといえよう。第

一にCNAは、連合王国の高等教育がかなりの成熟と変化をとげた歴史的な時期に登場したということである。多くの人々が制御なき高等教育拡大の見込みを憂慮し、社会的階層秩序と大学間階層秩序についての強い意識がなお残存していた状況下にあつて、CNAのような外部機関を活用するという方策は、高等教育の拡大と多様化をともに可能にする効果をもたらした。そしてそのことを通じて、子どもたちにフルタイムの高等教育を与えたいと望む多くの人々—その数は増加しつつあつた—の期待に応えると同時に、独自の学位授与権の保持によって他の高等教育機関とは一線を画す既存の大学の地位を保証・温存した。このようにして、急激な拡大の時期にあつても、高等教育内部における強い階層秩序意識は維持されたのである。

VI ポリテクニクとオープン・ユニヴァーシティ

かくて1960年代の労働党政府はロビンズ後の高等教育拡大を制御する機会を持ち得た。つまり政府はCNAを、1965年におけるアントニィ・クロスランドのウリッジ演説によりその新設が公表されたポリテクニクに対する課程認定・学位授与機関(validating body)として利用したのである。ポリテクニク(事実上、かつての地方技術カレッジ)は1970年にその活動を開始し、その多くはやがて近隣の教育カレッジ(colleges of education)と統合した—教員養成機関は1970年代初めの困難な財政状況からの脱却を求めていた—。CNAが提供した外部機関による課程認定(external validation)は、これらのあらゆる変化が、既存の大学システムの全面的な再編なしに、できる限り秩序あるやり方で進行するのを可能にした。CNAによって任命された試験委員や課程認定をおこなう評価者(assessors)の多くは既存の伝統的な大学で働く大学人であつた。その結果、新設のポリテクニクはその活動において、大学で確立された慣行を志向するものとなつた。このようにしてCNAは明らかに、外からの課程認定を通じて、新たに誕生した高等教育の二元制度(一方に大学があり、他方にポリテクニクがある)の各部門が20年の間に相互に接近しあう重要な触媒として作用した。その結果1992年ついに、政府はポリテクニクを大学に昇格させ、大学とポリテクニクとの区別を撤廃した。かくて連合王国の大学の数は一挙に倍増した。

高等教育の拡大を促進するにあつて、外部機関による課程認定・学位授与という方策を採つたことが、全体としてもたらした影響からみて民主的なものであつたかどうかは判断の難しい複雑な問題である。一方において、相異なる高等教育機関で提供されている教育課程(courses)について、相互間に強い類似性やさらには同一性がCNAによって保証されたことにより、公平性の要素がもたらされたことは疑問の余地がない。このことによって学生は、類似の教育課程を履修し同一の文献やテキストを用いて学んでいるのだから、課程修了時には広く認められ受け入れられている共通の基準によって公正に評価されるのだと確信することができた。また多くの雇用主はスタッフの採用に際して、その出身高等教育機関での学位(その成績分類)を同一の基準のものとして取り扱つた。しかし、このことの底流には、既存の大学のほうが優れた高等教育機関なのだとの一般的な見方がなお厳然として存在した。大学とポリテクニ

クとの間での財政システムの相違から、ポリテクニクの教育スタッフが自分自身の研究を遂行する機会は、大学の場合と比較してはるかに少ないものとなった。その結果、二元制度のいずれの部門においても、教育機関と研究機関との区別が顕著となった。さらに、大学設立勅許状(royal charter)によって創設された大学のみが独自の学位授与権を保有するという事実それ自体が、高い地位の証であった。かくて結論は以下のようなこととなる。外部機関による課程認定・学位授与という1960年代中葉からイギリスで用いられたモデルは、高等教育における強い社会的階層秩序意識を打破することはできなかった。特定の種類の学校や特定の社会集団が、その生徒や子どもを特定の高等教育機関へ送り続けたという事実は、そうした現実を強化しただけであった。

連合王国における高等教育システムのいっそうの拡大を可能にしたもうひとつ別の安全弁はオープン・ユニヴァーシティであった。オープン・ユニヴァーシティもまた1960年代の労働党政政府によって産み出されたものである。それは大学の拡大を可能にする最後の—ある人々によれば絶体絶命の—というであろう一試みであった。ジェニー・リー(Jenny Lee)など計画立案にあたった人々の何人かは、20世紀初頭に労働者教育協会(WEA)の創設を導いた伝統的な大学拡張システムに精通しており、かつそのシステムについて自ら経験していた。設立された新たな放送大学(University of the Air)は、学生数のかなりの拡大に耐えうる費用効率の高いシステムを發展させるため、テレビ、ラジオそして通信制課程を活用した。その教育課程のうち、伝統的な大学教育にもっとも似通ったところはサマー・スクールであった。サマー・スクールでは、既存の大学の教師スタッフがその夏期休暇期間中に放送大学のチューターとして雇用され、大学での勉強についてよく知らない学生たちに対し個人指導をおこなったり、学業・生活上の相談にあずかった。本稿との関連でいえば、サマー・スクールを通じてオープン・ユニヴァーシティは明らかに、大学に対し遠隔高等教育の一つのモデルを提供するという結果をもたらした。すなわち、費用効果が高く、教育水準が保証されており、多数の学位取得者を輩出するシステム・モデルである。

結語—最近の動向—

最近では1980年代に教育機会の拡大をはかる政府の方針により、その目的を達成するための新たな組織がいくつか設立された。そしてこれらの組織では、種々の形態の開放的学習(open learning)に関する実験が試みられた。雇用省内に初めは人材開発委員会(Manpower Service Commission, MSC)として設けられ、人材訓練委員会(Training Commission)、人材訓練機構(Training Agency)を経て最終的に人材訓練事業・教育局(Training Enterprise and Education Directorate, TEED)となった組織はすべて、中等教育後の教育機会を拡大するための新たな試みを發展させた。これらの新しい試みはその大半が、独自に学習活動を提供するものというより、学習教材を開発するものであったようだが、しかし、高等教育の發展についてみる際、これらの動きを無視することはできない。

以上、要約すれば、歴史的に概観した大学の拡大 (university expansion) に関するイギリス・モデルは、非常に複雑なものであったということになる。それはまず「思いつきの偶然」から始まり、多様な手段を通じて達成された。その最初から、高等教育機関としての大学の数の増加は、外部機関による試験(external examining)を活用するという対照的な慣行と平行してもたらされた。外部機関による試験は高等教育の拡大および機会開放の鍵となるものであった。20世紀の間に、ロンドン大学が実施してきた外部機関による評価(external assessment)は、CNAAがおこなう外部機関による課程認定(external validation)にとって代わられた。しかしそれと同時に、増大する高等教育需要に応えるその他の方法として、多種多様な既存の高等教育機関の大学への昇格や、通信制教育課程やオープン・ユニヴァーシティの登場によって可能となった遠隔高等教育のモデルが採用された。最近になって、種々の高等教育の急速な拡大から生じた雑然たる混沌状況を整理しようという試みが為されつつある。イングランド高等教育財政カウンシル(Higher Education Funding Council for England, HEFCE)の新設は明らかに、そうした事態に秩序をもたらそうとする試みのひとつである。複雑・厄介な状況はまだある。近年、多くの高等教育機関はその拡大をはかり、学生をめぐるマーケットにおいて一定のシェアを確保するための方策のひとつとして、教育課程のフランチャイズ化(franchising courses)を進めつつある。すなわちいくつかの大学—そうした大学は増えつつある—は地方のカレッジを、自分たちの大学で提供している正規の学位課程へと至る予備課程として位置づけ、第一年次の教育課程を地方カレッジに担当させているのである。1997年7月に公表予定のデアリング報告書は、教育課程のフランチャイズ化を、21世紀に向けての高等教育の継続的な拡大を保証する新しい流行の方法だとして勧告することになろう。今までみてきたイギリスの事例から学ぶべきひとつの普遍的教訓があるとすれば、それはおそらく次のようなことであろう。すなわち、もしイギリスの場合のように、国家が高等教育システムの発展を、複雑きわまりない発展の仕方に委ねておくのであれば、政府がどのような政策を採っても、首尾一貫した高等教育の将来は期待できそうにない、ということである。イギリスの高等教育システムを拡大するために用いられた技術的手段(techniques)は時代の流れのなかで変化した。今後もそうあり続けるだろう。しかし、拡大のために種々の手段が採られた結果として今日あるイギリスの高等教育システムは、既存の確立された階層秩序を大きく揺るがすようなものとはならず、また、たとえば社会的閉鎖性など、過去から継承した望ましくないシステムの特徴の多くを20世紀閉幕の最後まで温存させるものとなった。イギリスの事例は他の国々にひとつのモデルを提供するかもしれない。しかしそれは同時に警告を告げるものでもあろう。

注

- 1) *The Guardian*, 19 April 1997, p.11.
- 2) W.H.G. Armytage, *Civic Universities*, Benn, 1955, pp.195-6.
- 3) N. Harte, *The University of London 1836-1986*, Athlone Press, 1986.
- 4) S. Rothblatt, "The Federal Principle in Higher Education", *History of Education*, 16, 3, 1987,

pp. 151-180.

- 5) B. Holmberg, "The Evolution of the Character and Practice of Distance Education", *Open Learning*, June 1995, p.48.
- 6) J.Bell, "Distance Education from Correspondence Course to CD-ROM and beyond", *Educational Media International*, 27, 4, 1990, pp.196-198.
- 7) R.Lowe, "Structural Change in English Higher Education", in D.K.Muller, F.Ringer and B.Simon (eds.), *The Rise of the Modern Educational System*, Cambridge University Press, 1987, p.169.
- 8) *Ibid.*, p. 171.
- 9) W.A.C. Stewart, *Higher Education in Post-war Britain*, Macmillan, 1989, p.48.
- 10) *Ibid.*, pp. 82-85.
- 11) W.Perry, *Open University*, Open University Press, 1976.
- 12) P. Race, "Open Learning: 586 BC to 1991 (and beyond)" *Transition*, 91, 10,1991, pp.15-16.
- 13) この点については R.Lowe, *Education in the Post-war Years*, Routledge, 1988. および R.Lowe, *Schooling and Social Change 1964-1990*, Routledge, 1997.を参照のこと。

[ABSTRACT]

The Development and Significance of External Degrees in the United Kingdom:
A Historian's View

Roy Lowe*

The intake of students to universities in England remains startlingly biased towards the rich, even at the end of the Twentieth Century. Whilst the wealthiest quarter of young people have roughly a fifty percent chance of entering university, the poorest quarter of young have only an eleven percent chance of pursuing the same route. Why is it that educational opportunity in England remains disproportionately rationed, despite successive efforts to make the universities more accessible to the poor and the working classes over a long period of time ?

This paper argues that one significant reason for this is the particular ways by which the universities have expanded their catchment during the Nineteenth and Twentieth Centuries: it seeks to show that the English models of external examination, federalism and top-down validation have resulted in significantly more young people having the chance to gain degrees but that this has been achieved at a considerable social and economic cost.

*Professor of Education (Head of the Department), University of Wales Swansea